

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2026年4月24日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

運用報告書（全体版）

割安株ジャパン・オープン

第13期（決算日：2024年4月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「割安株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第13期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX®配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期騰落 中率	期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
9期(2020年4月27日)	13,649	350	△14.2	2,235.91	△8.3	97.8	—	3,404
10期(2021年4月26日)	19,270	550	45.2	3,024.34	35.3	98.2	—	3,417
11期(2022年4月25日)	20,485	500	8.9	3,029.26	0.2	97.6	—	3,211
12期(2023年4月25日)	22,320	600	11.9	3,388.87	11.9	96.1	—	5,453
13期(2024年4月25日)	29,967	700	37.4	4,520.84	33.4	98.4	—	18,962

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX®配当込み指数は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJPXが所有しています。なお、当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、JPXは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X® 配 当 込 込 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2023年 4 月 25 日	22,320	—	3,388.87	—	96.1	—
4 月 末	22,549	1.0	3,414.45	0.8	97.8	—
5 月 末	23,190	3.9	3,537.93	4.4	98.3	—
6 月 末	24,890	11.5	3,805.00	12.3	96.2	—
7 月 末	25,327	13.5	3,861.80	14.0	97.3	—
8 月 末	25,437	14.0	3,878.51	14.4	98.2	—
9 月 末	25,652	14.9	3,898.26	15.0	96.8	—
10 月 末	24,897	11.5	3,781.64	11.6	96.5	—
11 月 末	26,066	16.8	3,986.65	17.6	96.1	—
12 月 末	26,098	16.9	3,977.63	17.4	97.4	—
2024年 1 月 末	28,157	26.2	4,288.36	26.5	99.4	—
2 月 末	29,326	31.4	4,499.61	32.8	98.9	—
3 月 末	31,374	40.6	4,699.20	38.7	97.8	—
(期 末) 2024年 4 月 25 日	30,667	37.4	4,520.84	33.4	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

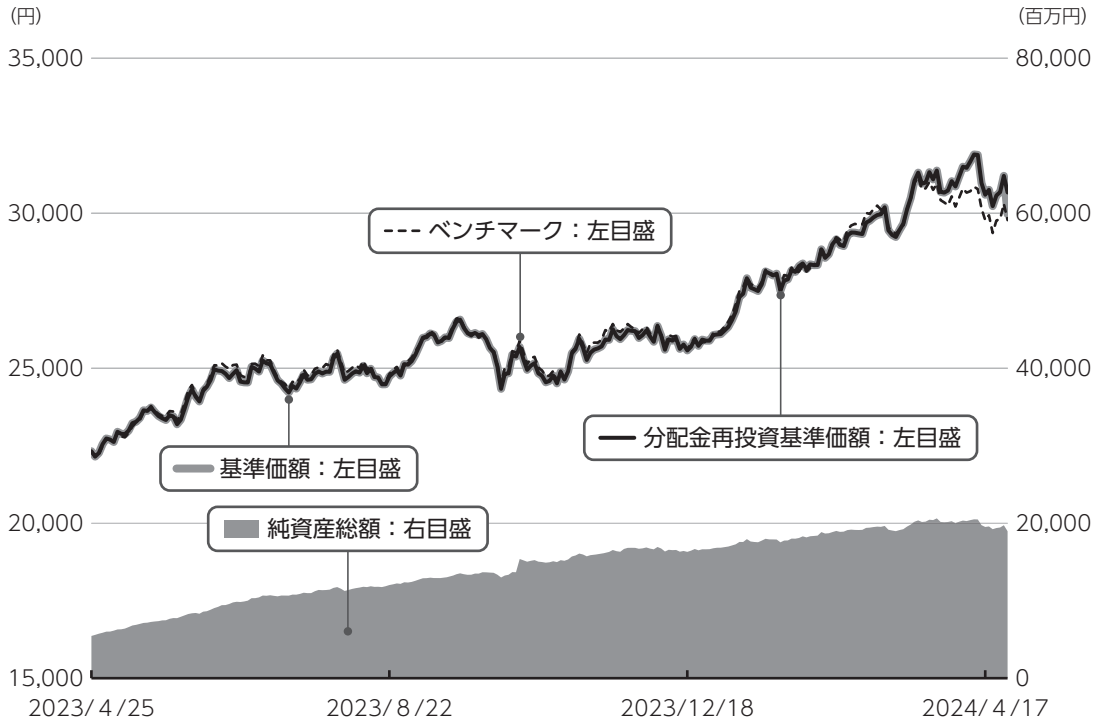
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第13期：2023年4月26日～2024年4月25日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第13期首	22,320円
第13期末	29,967円
既払分配金	700円
騰落率	37.4%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ37.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（+33.4%）を4.0%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に国内株式市況が上昇した中、保有銘柄（伊藤忠商事、東京海上ホールディングスなど）の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

第13期：2023年4月26日～2024年4月25日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

9月下旬から10月後半にかけては、米国

の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことや、日銀が金融政策を修正するとの警戒感から国内金利が上昇したことなどを背景に下落しました。

11月前半から期間末にかけては、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の決算内容が概ね堅調であったことなどを背景に上昇基調で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

当期の主な売買動向については、国内金利上昇の恩恵を受けると判断した楽天銀行を新規に組み入れたことや、株価上昇により割安感が後退したと判断した T & D ホールディングスを全株売却したことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額は期間の初めに比べ、37.4%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマークの騰落率（+33.4%）を4.0%上回りました。

プラス要因

業種配分要因：医薬品をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

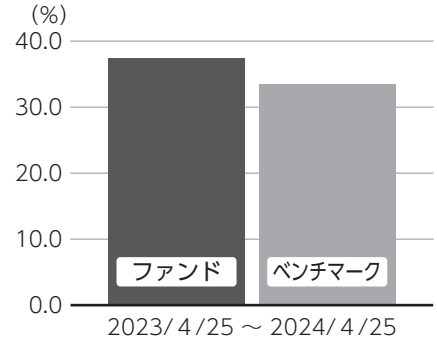
銘柄選択要因：東京海上ホールディングスや荏原製作所をベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：輸送用機器をベンチマークに対しアンダーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：日本電信電話やソニーグループをベンチマークに対しオーバーウェイトとしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第13期
	2023年4月26日～2024年4月25日
当期分配金（対基準価額比率）	700 (2.283%)
当期の収益	700
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,967

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

東京証券取引所プライム市場上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。

主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。

運用指図に関する権限を J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。日銀の政策転換に伴う円高・株安のリスクが指摘されてきましたが、植田総裁やその他の日銀幹部のトーンがハト派であったことなどから、国内株式市況が大きくマイナスに反応することはありませんでした。今回の政策判断には春闘における賃金交渉の結果が大きく影響していると考えています。今後の追加利上げには、賃金と物価の好循環や、低迷している個人消費への好影響を確認する必要があると考えています。

銘柄選択の観点からは、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りすることが重要だと考えます。今後とも、中長期的な視点で企業の収益力を見極め、株価が割安な水準にあると判断される銘柄に対する投資を行っていく方針です。

2023年4月26日～2024年4月25日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	469	1.778	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(281)	(1.064)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(174)	(0.658)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.106	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(28)	(0.106)	
(c) その他費用	1	0.004	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	498	1.888	

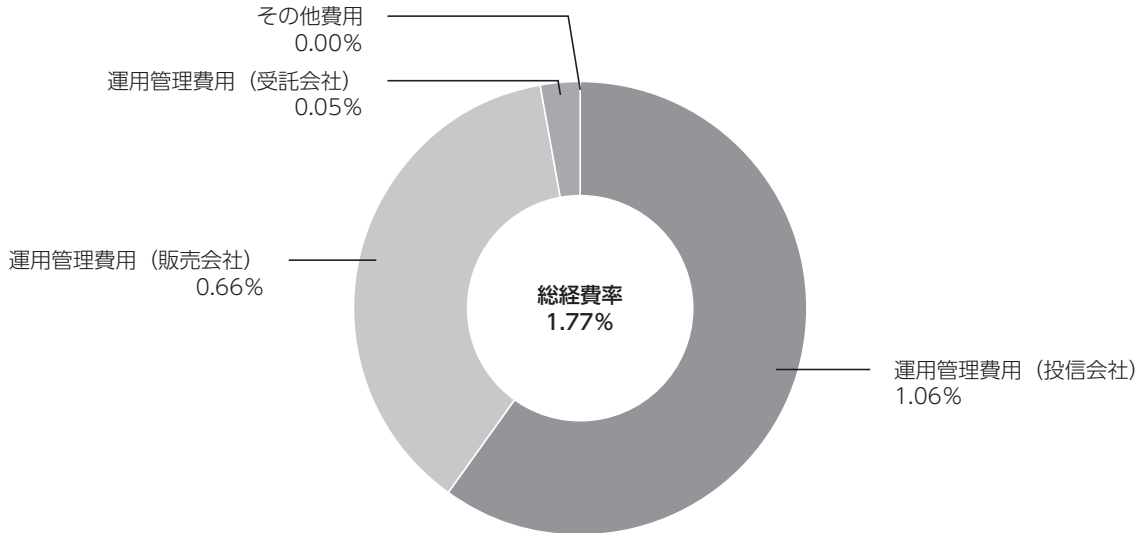
期中の平均基準価額は、26,354円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月26日～2024年4月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		12,042	25,404,038	5,654	16,336,582
		(2,562)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月26日～2024年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	41,740,620千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,712,706千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.04

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月26日～2024年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 685	% 2.7		百万円 473	% 2.9	

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,099千円
うち利害関係人への支払額 (B)	469千円
(B) / (A)	3.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2024年4月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (2.1%)				
INPEX	—	165.7	391,052	
建設業 (5.6%)				
コムシスホールディングス	10.5	—	—	
住友林業	—	78	368,316	
大和ハウス工業	16.4	—	—	
ライト工業	8.7	—	—	
きんでん	—	117	356,850	
エクシオグループ	10.5	—	—	
九電工	11.3	46.8	322,358	
日揮ホールディングス	23	—	—	
食料品 (—%)				
アサヒグループホールディングス	31.3	—	—	
ニチレイ	28.8	—	—	
化学 (9.1%)				
クラレ	—	58.5	100,239	
旭化成	—	253.4	270,631	
石原産業	—	87.7	155,316	
日本曹達	—	21.4	120,482	
信越化学工業	41	95	599,260	
エア・ウォーター	—	97.5	224,591	
日本酸素ホールディングス	19.8	24.4	105,188	
三井化学	31.3	29.2	125,530	
日本ペイントホールディングス	25.1	—	—	
長谷川香料	4.8	—	—	
医薬品 (1.9%)				
キッセイ薬品工業	18.5	15.6	55,146	
サワイグループホールディングス	—	48.7	289,618	
石油・石炭製品 (1.9%)				
コスモエネルギーホールディングス	15.7	48.7	359,941	
ゴム製品 (—%)				
横浜ゴム	11.5	—	—	
ガラス・土石製品 (3.8%)				
AGC	15.7	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
日本碍子	—	97.5	202,312	
日本特殊陶業	—	64.3	323,814	
ニチアス	—	43.9	183,063	
鉄鋼 (3.1%)				
東京製鐵	—	78	128,310	
大和工業	—	39	307,281	
大同特殊鋼	—	87.7	150,756	
非鉄金属 (2.4%)				
住友金属鉱山	4.2	—	—	
住友電気工業	—	185	440,300	
金属製品 (1.3%)				
東洋製罐グループホールディングス	—	73.1	174,270	
三和ホールディングス	—	29.2	73,554	
機械 (1.8%)				
日本製鋼所	—	48.7	182,868	
タクマ	21.5	—	—	
アマダ	29.3	—	—	
荏原製作所	8.3	7.8	98,553	
SANKYO	—	34.1	55,685	
マキタ	17.8	—	—	
IHI	18.8	—	—	
電気機器 (7.6%)				
日立製作所	15.7	52.6	696,161	
三菱電機	45	—	—	
富士電機	12.5	11.7	117,175	
ルネサスエレクトロニクス	26.2	170.6	432,300	
パナソニックホールディングス	—	131.6	174,370	
ソニーグループ	28.2	—	—	
カシオ計算機	26.2	—	—	
太陽誘電	12.5	—	—	
村田製作所	17	—	—	
輸送用機器 (9.1%)				
川崎重工業	—	45.8	212,878	
トヨタ自動車	47	300	1,049,100	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NOK	15	39	87	165
スズキ	—	195	349	147
その他製品 (1.6%)				
大日本印刷	10.5	64.3	288	899
陸運業 (—%)				
東海旅客鉄道	5.5	—	—	—
ヤマトホールディングス	26.2	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
上組	22	58.5	195	273
情報・通信業 (8.2%)				
フジ・メディア・ホールディングス	—	155.9	289	818
大塚商会	26.2	—	—	—
TBSホールディングス	—	30	122	280
日本電信電話	84.7	5,019.5	850	303
光通信	—	10.7	262	631
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15.7	—	—	—
卸売業 (11.7%)				
伊藤忠商事	73.2	170.6	1,178	675
豊田通商	13.6	43.9	422	625
兼松	—	97.5	241	702
サンゲツ	12.6	29.2	94	900
ミスミグループ本社	7.3	106.8	250	766
小売業 (—%)				
セブン&アイ・ホールディングス	29.3	—	—	—
スギホールディングス	3.2	—	—	—
しまむら	1.3	—	—	—
ニトリホールディングス	7.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
サンドラッグ	14.7	—	—	—
銀行業 (9.0%)				
楽天銀行	—	190.1	607	369
りそなホールディングス	156.9	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	51.3	121.8	1,071	352
保険業 (8.1%)				
MS&ADインシュアランスグループホール	—	121.8	336	411
東京海上ホールディングス	73.2	243.7	1,171	465
T&Dホールディングス	83.6	—	—	—
その他金融業 (4.0%)				
全国保証	3.2	43.9	241	889
クレディセゾン	23	—	—	—
オリックス	83.6	155.9	495	917
不動産業 (4.5%)				
オープンハウスグループ	4.2	—	—	—
東急不動産ホールディングス	—	414.2	465	560
三井不動産	30.6	243.7	369	083
サービス業 (2.2%)				
総合警備保障	—	243.7	210	849
電通グループ	22	48.7	203	906
TREホールディングス	8	—	—	—
東京都競馬	9.4	—	—	—
メイテックグループホールディングス	15.2	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	1,587	10,536	18,655,273
	銘柄数<比率>	62	56	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	18,655,273	93.1
コール・ローン等、その他	1,373,939	6.9
投資信託財産総額	20,029,212	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	20,029,212,789
コール・ローン等	858,997,063
株式(評価額)	18,655,273,190
未収入金	299,112,825
未収配当金	215,828,200
未収利息	1,511
(B) 負債	1,066,932,718
未払金	365,705,069
未払収益分配金	442,936,177
未払解約金	97,971,170
未払信託報酬	159,925,486
その他未払費用	394,816
(C) 純資産総額(A - B)	18,962,280,071
元本	6,327,659,676
次期繰越損益金	12,634,620,395
(D) 受益権総口数	6,327,659,676口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,967円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,443,384,944円
 期中追加設定元本額 5,631,064,341円
 期中一部解約元本額 1,746,789,609円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9967円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年4月26日～ 2024年4月25日
費用控除後の配当等収益額	336,014,994円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	3,501,340,019円
収益調整金額	8,725,958,073円
分配準備積立金額	514,243,486円
当ファンドの分配対象収益額	13,077,556,572円
1万口当たり収益分配対象額	20,667円
1万口当たり分配金額	700円
収益分配金金額	442,936,177円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2023年4月26日～2024年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	358,466,698
受取配当金	358,567,396
受取利息	24,811
その他収益金	535
支払利息	△ 126,044
(B) 有価証券売買損益	3,735,186,307
売買益	4,542,151,696
売買損	△ 806,965,389
(C) 信託報酬等	△ 256,297,992
(D) 当期損益金(A + B + C)	3,837,355,013
(E) 前期繰越損益金	514,243,486
(F) 追加信託差損益金	8,725,958,073
(配当等相当額)	(5,564,836,006)
(売買損益相当額)	(3,161,122,067)
(G) 計(D + E + F)	13,077,556,572
(H) 収益分配金	△ 442,936,177
次期繰越損益金(G + H)	12,634,620,395
追加信託差損益金	8,725,958,073
(配当等相当額)	(5,564,836,006)
(売買損益相当額)	(3,161,122,067)
分配準備積立金	3,908,662,322

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	700円
-----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
(2023年10月1日)